（様式１号）

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

年　月　日付け公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

１．件　　　名　　「（仮称）中小製造業人材育成研修」企画運営業務

２．添付書類　　（様式２号）公募型プロポーザル参加資格確認書

３．構成員　※共同企業体での応募をお考えの場合に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員（候補） | 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式２号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

　　　年　　　月　　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

「（仮称）中小製造業人材育成研修」企画運営業務 公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記の参加資格を満たすことを誓約します。

記

〔参加資格〕※実施要領より抜粋

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167 条の４の規定に該当していないこと
2. 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと
3. 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て中又は更生手続中でないこと
4. 神戸市指名停止基準(平成6年6月15日市長決定)に基づく指名停止措置を受けていないこと
5. 国税及び地方税を滞納していない者であること
6. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員が役員又は代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体など、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条各号に該当する団体でないこと
7. 業務の遂行にあたり、連絡、調整、打ち合わせ等に際し迅速に対応できる体制を有していること
8. 業務運営に関し各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること
9. 共同企業体による受託も可能だが、その場合は代表者及び構成員が上記(１)から(８)を全て満たすこと。また、神戸市との連絡調整は、代表者が行い、委託契約に係る事務処理についても代表者の名義で行うこと。

（様式３号）　　　 　　　　　　　　　　　　　　　 団体概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業・団体名 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 | 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）  〒  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 沿革・  類似業務に  関する実績 | ※特に同様の業務に関わった実績があれば内容を詳しく記載してください。 | |

* 企業・団体のパンフレット（会社概要）等を添付してください。

※　所定の記入欄に書ききれない場合は，別紙に記入・添付してください。

（様式４号） 　　団体概要（共同企業体応募の構成団体用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 役員数 |  | | | |
| 職員数 |  | | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 主な事業 |  | | | |
| 経営における理念・経営方針について |  | | | |
| 法令遵守について |  | | | |
| 経営状況  （単位千円）  〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |

共同企業体での応募を予定している場合のみ提出してください。

（様式５号）

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

　 年 　月 　日

令 和

平 成

神戸市長 　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　 住 所

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１ 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

２ 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

３ 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

４ 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

５暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式6号）

共同企業体結成届出書

　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

件名 「（仮称）中小製造業人材育成研修」企画運営業務

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 | 印 |
| 共同企業体の構成員  （共同企業体の代表者含む） | | 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| ※共同企業体の構成員は、実施要領に定める参加資格の(1)～(9)をすべて満たすものであることを誓約します。 | | |
| 共同企業体の成立・解散  の時期  及び存続期間 | | 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。  1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（代表者　所在地、団体名、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入、押印してください。

（様式７号）

　　年　　月　　日

質　問　票

神戸市長　あて

「（仮称）中小製造業人材育成研修」企画運営業務　公募型プロポーザル実施要領に関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  | | |
| 質問内容 | | | |

* 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。
* 質問票の提出は参加申込書を提出した団体に限ります。

（様式８号）

参　加　辞　退　届

　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

年　　月　　日付で公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

１．件名　　「（仮称）中小製造業人材育成研修」企画・運営業務

２．辞退理由